

公共事業再評価調査

整理番号 H24 - 15

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 734 - 9670
		E - MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-------------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	急傾斜地崩壊対策事業		事業主体	県 市町村 その他 ()		
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		地区名等	長崎区域	市町村名	黒石市
事業方法	国庫補助 交付金 県単独	財源・負担区分	国 40 % 県 40 % 市町村 20 %	その他 %		
採択年度	平成 15 年度 (用地着手 平成 - 年度 / 工事着手 平成 15 年度)					
終了予定年度	平成 26 年度 (平成 22 年 10 月 工期変更 当初計画時 平成 22 年度)					
事業目的	長崎区域は青森県中南部の黒石市に位置し、保全対象に人家17戸を含む急傾斜地である。過去に斜面の小崩落が発生しており、斜面が不安定な状態にあることから、豪雨時には大崩落に拡大する恐れがある。このため、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊防止工事を実施するものである。					
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減	
	施工延長		300 m	300 m	0 m	
	連続繊維補強土工		7,000 m ²	3,385 m ²	3,615 m ²	
	現場打吹付法砕工 + アンカー工		0 m ²	2,700 m ²	2,700 m ²	
<p>全体計画の施工面積は、詳細な現地調査により減となっている。また、地質調査の結果、軟弱層が厚く存在している区間があったことから、法面安定のため連続繊維補強土工が現場打吹付法砕工 + アンカー工に変更となった。</p> <p>【想定される被災施設（保全対象）：人家17戸】</p>						
事業費	当初計画時総事業費		300 百万円		(単位：百万円)	
		～ 21年度	22年度	23年度	24年度	小 計
	計 画					260
	(うち用地費)	()	()	()	()	(0)
22年10月変更					40	
実 績	179	28	29	24	260	300
(うち用地費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		86.7 % [/]	100 % [/]
	(うち用地費)		(%) [/]	(%) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	連続繊維補強土工 (133百万円)		100 %
現場打吹付法砕工 (140百万円)		58 %	100 %	
(百万円)		%	%	
説 明	急傾斜地崩壊対策事業は市町村負担金を伴うため、市の財政状況により事業期間が延長されたが、年次計画の通り平成26年度に事業を完了できる。			
問題点・ 解決見込み	事業を進めるにあたっての阻害要因は無く、順調に事業の進歩を図ることができる。			
事業効果 発現状況	全体計画延長L=300mのうち平成23年度までにL=250mが整備済みであり、施設完成後ただちに斜面崩壊防止効果が発現するため、当該事業における事業効果発現は大きい。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <p>わが国の地質は脆弱であることに加え、毎年融雪や梅雨前線・秋雨前線等に伴う豪雨により各地で人的被害を伴うがけ崩れ災害が発生している実態から、対策工事の促進は必要である。</p>	<p>【県内の評価】</p> <p>青森県の急傾斜地崩壊対策の整備率は平成23年度末で37.1%と未だ低い水準にあることから、今後ともがけ崩れ災害防止のために、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく必要がある。</p>
	当地区における評価	<p>当該地区の保全対象には人家17戸を含んでおり、過去には斜面の小崩落が発生していることから、斜面对策工事に対する黒石市及び地域住民の事業推進の要望は強い。</p>	
必要性	<p>急傾斜地崩壊危険個所であり、土砂災害特別警戒区域にも指定されている。また、急傾斜地崩壊危険区域にも指定されており、上位計画である「青森県地域防災計画」に掲載されている重要な区域である。 当該区域の保全対象として人家17戸があり、過去には斜面の小崩落が発生し、斜面が不安定な状態にあることから、降雨時における斜面崩壊の危険性が高く、事業の必要性は高い。</p>		(a) . b
適時性	<p>過去には斜面の小崩落が発生しており、斜面上部に人家が近接していることから、災害発生の危険度が高く、防止工事の早期概成が望まれる。</p>		(a) . b
地元の推進体制等	<p>黒石市及び地域住民の斜面对策工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。</p>		(a) . b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A ・ (B) ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	268 百万円	349 百万円	81 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	268 百万円	349 百万円	81 百万円
便益項目 (B)	(1)人家	511 百万円	702 百万円	191 百万円
	(2)人的被害	151 百万円	150 百万円	1 百万円
	(3)事業所	223 百万円	248 百万円	25 百万円
	(4)道路	20 百万円	27 百万円	7 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	905 百万円	1,127 百万円	222 百万円
B / C		3.38	3.23	
費用対効果分析 (B / C)	<p>【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等）</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル：平成11年8月（建設省 河川局）</p>			(a) . b
計画時との比較	<p>【計画時との比較における要因変化】</p> <p>事業費の増は、評価基準年の見直しと事業期間の増によるものである。 便益算定の基礎となる人家戸数等は当初計画時から変更は無いが、評価基準年の見直しに伴い増減が発生した。</p>			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 極力残土が発生しない工法を採用している。 斜面状況により工法を使い分ける事で、コスト縮減を図っている。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 斜面崩壊対策工について、斜面勾配や植生・地質状況、斜面崩壊状況等を考慮し、斜面形状別に吹付法枠工、連続繊維補強土工等の検討を行い、斜面状況に合わせて最適な工法を採用している。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 工事説明会や用地交渉時の聞き取りにより、ニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 対策工事の一層の推進について要望がある。	(a) . b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 自然斜面の改変量の低減に努めるとともに、表土の流出防止等の土砂災害防止について十分に配慮する。 自然環境及び既存木をできるだけ残した良好な景観の保全に十分配慮する。		(a) . b
地域の立地特性	(地域指定) 特別豪雪地帯 (災害の記録) なし (危険箇所情報) 土砂災害特別警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域に指定されている。(本事業により対応)		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目が「B」評価であるものの、保全対象を考慮すると重要度が高く、急傾斜地対策事業を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)